事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

2　税総合システム管理事業

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	徴税費		
	目	賦課徴収費		
	大事業	賦課徴収事業		
	中事業	税総合システム管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民税課	塩﨑　浩之	435-1035
事業実施の根拠法令		関連課	納税課、資産税課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市税の全科目を電算処理し、オンライン即時処理による税総合システムを運用管理する。	市税の全科目を電算処理し、オンライン即時処理により窓口事務等を総合的に支援する税総合システム等について、制度改正に伴う改修を行いつつ運用し、維持管理する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	税総合システムの運用管理に要する経費（SE委託料、パンチ委託料、機械借上料、証明書コンビニ交付事務委託料、手数料）	税総合システムの運用管理に要する経費（SE委託料、パンチ委託料、機械借上料、証明書コンビニ交付事務委託料、手数料）	税総合システムの運用管理に要する経費（SE委託料、パンチ委託料、機械借上料、証明書コンビニ交付事務委託料、手数料）	税総合システムの運用管理に要する経費（SE委託料、パンチ委託料、機械借上料、証明書コンビニ交付事務委託料、手数料）	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		61,737	45,349	14,940	6,596	14,584	11,513	64,777	0	64,777	0
伸び率（%）		66.1%	42.8%	△75.8%	△85.5%	△2.4%	74.5%	344.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,559	7,559	8,032	8,422	8,518	8,756	8,518	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,559	7,559	8,032	8,422	8,518	8,756	8,518	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	2,904	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		61,737	45,349	14,940	6,596	14,584	11,513	61,873	0	64,777	0
所要人数（人）	正規職員	0.97	0.97	1.03	1.08	1.07	1.10	1.07	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		パンチ委託料8,521千円、ＳＥ委託料4,396千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	システムの安定稼働	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	税証明書コンビニ交付率	%	目標値	1.3	1.5	15.0	20.0	
			実績値	12.0	16.2	23.1		
			達成度(%)	923%	1080%	154%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	システム最適化による新システムの導入後、安定した状態であるが、システムの円滑な運用による税務事務の迅速化、効率化を図り、市民サービスの向上と効果的な税務行政の運営を図れる状況をさらに進める必要があると考えるため。
見直し・改善内容	税系システムを利用した業務の円滑な遂行を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　789　　事業名　**財産管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	財産管理費		
	大事業	財産管理事業		
	中事業	財産管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	管財課	八牟禮　敏之	435-1032
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市有財産の適正な管理運営を行う。	行政目的のない普通財産について賃貸借契約による貸付を行い、賃貸料を徴収する。また、同普通財産について、売却を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	全体事業概要と同じ。	全体事業概要と同じ。	全体事業概要と同じ。	全体事業概要と同じ。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		23,931	31,472	15,315	14,344	16,997	14,878	17,497	0	0	0
伸び率（%）		51%	119.5%	△36%	△54.4%	11%	3.7%	2.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	24,935	24,779	24,798	29,555	30,169	30,806	0	0	0	0
	正規職員以外	0	4,547	4,633	0	4,743	0	0	0	0	0
	小計	24,935	29,326	29,431	29,555	34,912	30,806	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		78,830	76,701	79,782	78,174	79,172	77,725	83,187	0	0	0
一般財源（税等）		△54,899	△45,229	△64,467	△63,830	△62,175	△62,847	△65,690	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.20	3.18	3.18	3.79	3.79	3.87	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.91	0.91	0.00	0.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		建物借上料2,753千円、機械等借上料1,611千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	未利用財産の処分面積	%	目標値	199.29	199.29	199.29	199.29	
			実績値	841.63	2.04	206.79		
			達成度(%)	422.3%	1.0%	103.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	普通財産貸付金収納率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	98.64	97.71	98.66		
			達成度(%)	98.64%	97.71%	98.66%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	件数は少ないが、毎年数件の普通財産の売却ができている。 未利用地が多く残っているが、本市が必要としない普通財産を多く抱えることは好ましくなく、固定資産税の減収、民間利用の阻害となっている。
見直し・改善内容	未利用地の売却において、公募入札、先着受付順入札を実施しているが、落札は１件であった。 今後は、予定価格の引き下げ等を検討し、市民が興味を持てる価格に設定する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　923　　事業名　賦課徴収事業（市民税課）

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	徴税費		
	目	賦課徴収費		
	大事業	賦課徴収事業		
	中事業	賦課徴収事業（市民税課）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民税課	塩崎　浩之	435-1035
事業実施の根拠法令	地方税法	関連課	資産税課、納税課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市民税等の賦課に要する全般的な経費	市民税等の賦課に要する諸経費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費、	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費、	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費、	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		108,223	100,427	108,455	123,445	125,348	117,957	119,973	0	119,973	0
伸び率（%）		1.6%	3.2%	0.2%	22.9%	15.6%	△4.4%	△4.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	200,878	202,515	215,147	223,959	227,418	233,786	227,418	0	0	0
	正規職員以外	19,744	16,339	16,432	16,432	18,245	17,513	18,245	0	0	0
	小計	220,622	218,854	231,579	240,391	245,663	251,299	245,663	0	0	0
国庫支出金		957	957	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		203,000	203,000	204,700	204,700	205,300	0	276,200	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		281	1,091	321	692	321	0	401	0	0	0
一般財源（税等）		△96,015	△104,621	△96,566	△81,947	△80,273	117,957	△156,628	0	119,973	0
所要人数（人）	正規職員	25.78	25.99	27.59	28.72	28.57	29.37	28.57	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	9.41	8.47	8.47	8.47	8.47	8.13	8.47	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬費55,062千円、納税通知書封入業務委託料21,412千円、印刷製本費6,044千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	市民税　調定額の確保	千円	目標値	23,117,459	21,328,302	24,509,550	24,570,577	
			実績値	22,923,680	22,589,532	25,119,078		
			達成度(%)	99.2%	105.9%	102.5%	%	%
	軽自動車税　調定額の確保	千円	目標値	1,228,270	1,333,853	1,354,582	1,354,582	
			実績値	1,246,372	1,289,994	1,317,565		
			達成度(%)	101.5%	96.7%	97.3%	%	%
	事業所税・市たばこ税・入湯税　調定額の確保	千円	目標値	5,042,996	5,120,324	5,089,333	5,089,333	
			実績値	5,095,536	5,086,131	5,077,941		
			達成度(%)	101.0%	99.3%	99.8%	%	%
成果指標	市民税　調定額の確保	千円	目標値	23117459	21328302	24570577	24570577	
			実績値	22923680	22589532	25119078		
			達成度(%)	99.2%	105.9%	102.5%	%	%
	軽自動車税　調定額の確保	千円	目標値	1228270	1333853	1354582	1354582	
			実績値	1246372	1289994	1317565		
			達成度(%)	101.5%	96.7%	97.3%	%	%
	事業所税・市たばこ税・入湯税　調定額の確保	千円	目標値	5042996	5120324	5089333	5089333	
			実績値	5095536	5086131	5077941		
			達成度(%)	101.0%	99.3%	99.8%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市の財源確保のため、法に基づき適正かつ効率的な課税が行われている。
見直し・改善内容	より効率的な事務の遂行について、検討する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

1142　**エルタックス関係事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	徴税費		
	目	賦課徴収費		
	大事業	賦課徴収事業		
	中事業	エルタックス関係事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民税課	塩﨑　浩之	435-1035
事業実施の根拠法令		関連課	資産税課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	地方税ポータルシステム（エルタックス）を通じて課税データを受け付けることで申告手続きの軽減と課税業務の効率化を図る。	地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（エルタックス）を利用して、申告手続きを電子的に行い、会社等のパソコンからインターネットを通じて申告を受ける。また、公的年金から市県民税を特別徴収するためのデータ授受や、国税庁からの確定申告書データの受信業務等を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	電子申告業務（給与支払報告書等）、年金特徴業務（公的年金からの特別徴収に係るデータ授受等）、国税連携業務（所得税確定申告書のデータ受信）等	電子申告業務（給与支払報告書等）、年金特徴業務（公的年金からの特別徴収に係るデータ授受等）、国税連携業務（所得税確定申告書のデータ受信）等	電子申告業務（給与支払報告書等）、年金特徴業務（公的年金からの特別徴収に係るデータ授受等）、国税連携業務（所得税確定申告書のデータ受信）等	電子申告業務（給与支払報告書等）、年金特徴業務（公的年金からの特別徴収に係るデータ授受等）、国税連携業務（所得税確定申告書のデータ受信）等	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		20,622	20,607	33,294	30,321	37,056	36,021	46,448	0	46,448	0
伸び率（%）		47.8%	47.8%	61.4%	47.1%	11.3%	18.8%	25.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,987	5,065	5,381	5,615	5,652	5,811	5,652	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,987	5,065	5,381	5,615	5,652	5,811	5,652	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		20,622	20,607	33,294	30,321	37,056	36,021	46,448	0	46,448	0
所要人数（人）	正規職員	0.64	0.65	0.69	0.72	0.71	0.73	0.71	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		機械等借上料2,429千円、地方税共同機構負担金30,425千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	システムの安定稼働	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	電子申告利用率	%	目標値	63	65	67	69	
			実績値	70.8	69.4	71.8		
			達成度(%)	112.4%	106.8%	107.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	エルタックスの利用率の促進を図り、市民の利便性を追及し、総務省が推進する便利な行政サービスを提供するとともに、効率的で災害に強い電子自治体の実現に向けて取り組んでいる。
見直し・改善内容	エルタックスの業務で使用するサーバーは、認定委託先事業者のサーバーを利用しているが、定期的（５年に１度）に入札を行い、コスト等の削減を図りながらも、エルタックスの機能が十分に発揮されるよう事業を進める。

事務事業チェックシート

事務事業No　10563　　事業名　**収納率向上対策事業（住宅）**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	住宅管理事業		
	中事業	収納率向上対策事業（住宅）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	住宅政策課	竹家　正剛	435-1099
事業実施の根拠法令	公営住宅法・市営住宅条例規則・改良住宅条例規則	関連課	住宅管理課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	入居者間における家賃負担の公平性の確保を図る。	市営住宅における住宅使用料の滞納者に対して、収納率の向上を図るため滞納対策を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	電話による催促、督促状・催告書の送付、戸別訪問による納付指導、納付誓約不履行に対する法的措置、戸別徴収等を行う。	電話による催促、督促状・催告書の送付、戸別訪問による納付指導、納付誓約不履行に対する法的措置、戸別徴収等を行う。	電話による催促、督促状・催告書の送付、戸別訪問による納付指導、納付誓約不履行に対する法的措置、戸別徴収等を行う。	電話による催促、督促状・催告書の送付、戸別訪問による納付指導、納付誓約不履行に対する法的措置、戸別徴収等を行う。	電話による催促、督促状・催告書の送付、戸別訪問による納付指導、納付誓約不履行に対する法的措置、戸別徴収等を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,502	3,489	6,473	5,445	6,110	4,683	5,877	0	5,877	0
伸び率（%）		△14.8%	△14.9%	△13.7%	56.1%	△5.6%	△14%	△3.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	23,299	23,299	21,757	31,816	28,338	29,612	30,408	0	30,408	0
	正規職員以外	0	0	4,837	0	0	0	0	0	0	0
	小計	23,299	23,299	26,594	31,816	28,338	29,612	30,408	0	30,408	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		30,644	20,704	31,256	21,379	26,823	17,164	23,835	0	23,835	0
一般財源（税等）		△23,142	△17,215	△24,783	△15,934	△20,713	△12,481	△17,958	0	△17,958	0
所要人数（人）	正規職員	2.99	2.99	2.79	4.08	3.56	3.72	3.82	0.00	3.82	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金1,720千円、手数料2,325千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	法的措置件数	件数	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	1	3	2		
			達成度(%)	12.5%	37.5%	25%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	住宅使用料収納率（現年）	%	目標値	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
			実績値	95.7	95.4	94.6		
			達成度(%)	99.7%	99.3%	98.5%	%	%
	住宅使用料収納率（滞納）	%	目標値	6.35	6.35	6.35	6.35	6.35
			実績値	5.4	5.4	4.20		
			達成度(%)	85.0%	85.0%	66.1%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	家賃負担の公平性を図るため、臨戸訪問による納付指導などを行うとともに、長期・高額滞納者に対し法的措置も含めた対応をすることで、収納率の向上を図った。
見直し・改善内容	納付指導の機会を増やすため、平日昼間に連絡がつきにくい世帯への夜間電話催告・休日訪問などを行っていく。また、市営住宅を管理している担当課と入居者の状況について連携を図り収納率の向上を目指す。

事務事業チェックシート

事務事業No　15004　　事業名　**不動産等公売事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	納税課	外川　裕章	435-1038
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	市税の徴収率の向上に資するため、差押財産（不動産・動産）の公売を実施し、売却代金を滞納市税に充てる。	単独及び合同（和歌山地方税回収機構・県下市町村）による公売会並びにインターネットを活用した公売を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	①不動産合同公売会 4回開催 ②インターネット公売 6回開催	①不動産合同公売会 4回開催 ②インターネット公売 6回開催	①不動産合同公売会 4回開催 ②インターネット公売 6回開催	①不動産合同公売会 4回開催 ②インターネット公売 6回開催	①不動産合同公売会 4回開催 ②インターネット公売 6回開催

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		892	322	920	98	920	54	532	0	0	0
伸び率（%）		6.3%	228.6%	3.1%	△69.6%	0%	△44.9%	△42.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	10,130	10,130	11,931	12,087	11,463	12,975	12,259	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,130	10,130	11,931	12,087	11,463	12,975	12,259	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		892	322	920	98	920	54	532	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.30	1.30	1.53	1.55	1.44	1.63	1.54	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		手数料　478千円　賠償責任保険料　54千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	差押財産等の公売実施	千円	目標値	1500	1500	1500	1500	1500
			実績値	3050	0	0		
			達成度(%)	203.333%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	市税の徴収率	%	目標値	97.800	97.800	98.300	98.300	98.3
			実績値	98.081	98.242	98.300		
			達成度(%)	100.287%	100.45%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市税の徴収率向上対策の有効な手段の一つであるが、公売は差押財産の換価処分であるため、公売に至るまでに収納となることが望ましい形であり、現状の方向性が適当である。
見直し・改善内容	改善等は特に必要ないと思われるが、単独の公売はコストが高くなるので、合同公売会やインターネット公売を主として事業を進める。

事務事業チェックシート

事務事業No　15009　　事業名　**電話等による市税催告事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	納税課	外川　裕章	435-1038
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	滞納整理を包括的に進めるため、委託業者により、電話による納付案内業務及び滞納整理に係る補助業務を実施する。	納税課内において委託業者（納付案内センター）により、市税滞納者を対象とした電話による納付案内、納付書作成及び窓口業務として納税証明書作成、納付書作成、徴税吏員への引継ぎをする。また、滞納整理の補助業務として滞納処分関係書類等の作成をする。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	電話架電数　16,494件	電話架電数　16,248件	電話架電数　19,236件	電話架電数　16,000件	電話架電数　16,000件
	電話納付約束　2,805件	電話納付約束　3,074件	電話納付約束　3,637件	電話納付約束　2,900件	電話納付約束　2,900件
	電話納付書作成　2,567件	電話納付書作成　2,816件	電話納付書作成　3,341件	電話納付書作成　2,600件	電話納付書作成　2,600件
	納税証明書作成　4,175件	納税証明書作成　3,487件	納税証明書作成　3,981件	納税証明書作成　13,000件	納税証明書作成　13,000件
	窓口納付書作成　3,871件	窓口納付書作成　3,641件	窓口納付書作成　3,600件	窓口納付書作成　3,600件	窓口納付書作成　3,600件
	徴税吏員引継　3,429件	徴税吏員引継　3,708件	徴税吏員引継　3,857件	徴税吏員引継　2,800件	徴税吏員引継　2,800件
	滞納関係書類等作成補助　4,527件	滞納関係書類等作成補助　4,667件	滞納関係書類等作成補助　1,802件	滞納関係書類等作成補助　22,700件	滞納関係書類等作成補助　22,700件

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		34,357	33,887	33,711	33,682	40,247	33,410	33,345	0	0	0
伸び率（%）		△1.8%	△3.1%	△1.9%	△0.6%	19.4%	△0.8%	△17.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	10,130	10,130	11,931	12,087	11,463	12,975	12,259	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,130	10,130	11,931	12,087	11,463	12,975	12,259	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		34,357	33,887	33,711	33,682	40,247	33,410	33,345	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.30	1.30	1.53	1.55	1.44	1.63	1.54	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料　33,232千円　通信運搬費　175千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	納付勧奨電話架電件数	件	目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	
			実績値	16,494	16,248	19,236		
			達成度(%)	103.1%	101.6%	120.2%	%	%
	滞納整理関係書類作成件数	件	目標値	22,700	22,700	22,700	22,700	
			実績値	4,527	4,667	1,778		
			達成度(%)	19.9%	20.6%	7.8%	%	%
成果指標	市税徴収率（現年のみ）	%	目標値	99.315	99.315	99.500	99.500	99.500
			実績値	99.388	99.443	99.357		
			達成度(%)	100.07%	100.13%	99.85%	%	%
	市税徴収率（全体）	%	目標値	97.800	97.800	97.800	98.800	98.800
			実績値	98.081	98.242	98.197		
			達成度(%)	100.287%	100.45%	100.40%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市税滞納者を対象とした電話による納付案内をはじめ、窓口業務や滞納整理の補助業務を委託することにより、職員が滞納整理業務を円滑に遂行することができている。今後も現コストを維持しながら事業内容を更に充実させることで徴収率向上に繋げたい。
見直し・改善内容	職員と委託業者のスタッフが更に連携を深め、過去の手法にとらわれず、物事の結果を分析し、事業を進める。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

15020　**滞納市税徴収事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	納税課	外川　裕章	435-1038
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	滞納市税の徴収等、適正な収納管理を行う。	市税滞納額縮減のための文書催告の強化と不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		360,791	358,537	360,665	263,475	354,525	317,025	301,936	0	0	0
伸び率（%）		△0.9%	45.1%	0%	△26.5%	△1.7%	20.3%	△14.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	161,684	162,308	190,896	181,616	172,255	194,861	183,399	0	0	0
	正規職員以外	14,711	15,603	8,249	9,047	4,842	5,070	5,070	0	0	0
	小計	176,395	177,911	199,145	190,663	177,097	199,931	188,469	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		360,791	358,537	360,665	263,475	354,525	317,025	301,936	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	20.75	20.83	24.48	23.29	21.64	24.48	23.04	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	4.77	5.40	2.86	3.26	1.91	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		償還金利子及び割引料　265,100千円、手数料20,400千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	市税の徴収率向上	%	目標値	97.800	97.800	97.800	98.800	98.800
			実績値	98.081	98.242	98.197		
			達成度(%)	100.287%	100.451%	100.40%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	市税の徴収率向上	%	目標値	97.800	97.800	97.800	98.800	98.800
			実績値	98.081	98242	98.197		
			達成度(%)	100.287%	100.451%	100.40%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	コンビニやスマートフォン決済アプリでの納付、口座振替の推奨等、様々な施策により徴収率は年々向上している。
見直し・改善内容	納期内納付の更なるPR 納付方法の充実

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
15159	**賦課徴収事業（資産税課）**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	資産税課	田中　一峰	435-1037
事業実施の根拠法令	地方税法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	固定資産税及び都市計画税の賦課を円滑に行う。	固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務的経費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		87,481	99,657	103,377	105,390	179,188	179,297	112,041	0	112,041	0
伸び率（%）		△47.5%	△40%	18.2%	5.8%	73.3%	70.1%	△37.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	215,371	234,228	261,233	239,945	260,690	272,232	272,232	0	272,232	0
	正規職員以外	27,950	27,796	20,447	18,070	15,639	13,952	13,952	0	13,952	0
	小計	243,321	262,024	281,680	258,015	276,329	286,184	286,184	0	286,184	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		87,481	99,657	103,377	105,390	179,188	179,297	112,041	0	112,041	0
所要人数（人）	正規職員	27.64	30.06	33.50	30.77	32.75	34.20	34.20	0.00	34.20	0.00
	正規職員以外	9.91	9.83	7.91	8.14	7.09	6.30	6.30	0.00	6.30	0.00
主な予算内訳		土地評価業務委託料　22,451千円、土地鑑定委託料　95,830千円、地図情報システム管理業務委託料　21,780千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	固定資産税及び都市計画税　調定額の確保	千円	目標値	30,054,780	30,477,201	30,241,751	30,367,452	30,367,452
			実績値	30,014,410	29,866,140	30,148,275		
			達成度(%)	99.9%	98.0%	99.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	固定資産税及び都市計画税　調定額の確保	千円	目標値	30,054,780	30,477,201	30,241,751	30,367,452	30,367,452
			実績値	30,014,410	29,866,140	30,148,275		
			達成度(%)	99.9%	98.0%	99.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市の財源確保のため、地方税法に基づき適正かつ効率的な課税を行っている。
見直し・改善内容	より効率的な事務の遂行について、検討する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18451　**行政経営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	行政経営課事業		
	中事業	行政経営事業		

事業種別	継続	関連個別計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	行政経営課　大谷　伸吾	435-1151
事業実施の根拠法令		関連課	人事課・財政課・企画政策課	

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	財政健全化と市民サービスの維持・向上、事務の効率化をめざす。	行財政改革大綱に示した行政運営の基本方針に基づいた行財政改革実施計画を計画どおり実施する。 職員提案等の事務改善を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・行財政改革大綱及び行財政改革実施計画に基づき、各取組項目の進捗管理を行い計画どおり実施されるよう支援する。 ・政策研究グループを募集し、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、行政運営に反映させる。	・行財政改革大綱及び行財政改革実施計画に基づき、各取組項目の進捗管理を行い計画どおり実施されるよう支援する。 ・政策研究グループを募集し、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、行政運営に反映させる。	・行財政改革大綱及び行財政改革実施計画に基づき、各取組項目の進捗管理を行い計画どおり実施されるよう支援する。 ・新規事業創出プロジェクト研究の研究員を募集し、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、行政運営に反映させる。	・現在の計画に基づき、各取組項目の進捗管理及び実施を支援するとともに、次年度以降の行財政改革の実施に向けた検討を行う。 ・新規事業創出プロジェクト研究の研究員を募集し、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、行政運営に反映させる。	・令和８年度に検討した実施内容に基づき、行財政改革の取組みを進める。 ・新規事業創出プロジェクト研究の研究員を募集し、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、行政運営に反映させる。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		465	345	435	267	1,603	765	6,339	0	2,819	0
伸び率（%）		△12.3%	8.2%	△6.5%	△22.6%	268.5%	186.5%	295.4%	△100%	△55.5%	0%
人件費	正規職員	23,844	24,935	24,954	25,500	25,472	27,622	34,228	0	34,228	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	23,844	24,935	24,954	25,500	25,472	27,622	34,228	0	34,228	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		31	2	2	0	386	0	237	0	0	0
一般財源（税等）		434	343	433	267	1,217	765	6,102	0	2,819	0
所要人数（人）	正規職員	3.06	3.20	3.20	3.27	3.20	3.47	4.30	0.00	4.30	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		手数料（経営診断）　８８０千円、報償金（新規事業創出プロジェクト研究等）　１７９千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	行財政改革取組項目の進捗管理実施数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	行財政改革取組項目の達成率	項目数	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	79	76	76		
			達成度(%)	98.8%	95.0%	95.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	行財政改革取組項目は一定の目標を達成しているが、今後の本市を取り巻く厳しい環境を考慮すると、より一層の踏み込んだ行財政改革が必要と思われる。
見直し・改善内容	和歌山市行財政改革実施計画に基づいて進捗管理を行うとともに、積極的に実施計画の見直しを行い、内容の変更や項目の追加等を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18452　**行政評価事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	行政経営課事業		
	中事業	行政評価事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	行政経営課	大谷　伸吾	435-1151
事業実施の根拠法令	和歌山市行政評価委員会条例	関連課	人事課、企画政策課、財政課、教育政策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	成果を重視し、質の高い事業の実施を目指す。 評価表を通じて、市民に説明責任を果たす。 職員の意識改革を図る。 事務事業の再点検を行う。	各施策及び事業の所管部署が本行政評価システムを活用することで、施策の進捗状況や成果の把握、事業の「見直し」「改善」を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	外部の有識者等で構成される行政評価委員会による評価の実施と、管理部門による施策及び事業の二次評価を実施する。	外部の有識者等で構成される行政評価委員会による評価の実施と、管理部門による施策及び事業の二次評価を実施する。	外部の有識者等で構成される行政評価委員会による評価の実施と、管理部門による施策及び事業の二次評価を実施する。	外部の有識者等で構成される行政評価委員会による評価の実施と、管理部門による施策及び事業の二次評価を実施する。	外部の有識者等で構成される行政評価委員会による評価の実施と、管理部門による施策及び事業の二次評価を実施する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		181	91	182	101	182	91	192	0	192	0
伸び率（%）		0%	△21.6%	0.6%	11%	0%	△9.9%	5.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,234	7,013	7,798	7,643	7,164	7,005	6,766	0	6,766	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,234	7,013	7,798	7,643	7,164	7,005	6,766	0	6,766	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		181	91	182	101	182	91	192	0	192	0
所要人数（人）	正規職員	0.80	0.90	1.00	0.98	0.90	0.88	0.85	0.00	0.85	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬　１５６千円　　会場その他借上料　２２千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	評価対象施策数	施策	目標値	1	4	1		
			実績値	1	4	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	行政評価委員会開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	前年度評価における指摘事項に対する改善率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	行政評価により指摘を受けた事業の改善率は一定の目標を達成しているものの、PDCAサイクルを徹底することで、より効率性の向上を図る必要がある。
見直し・改善内容	評価における担当課資料の作成にあたり、具体的な数値等を示すなど、より実効性のある評価ができるよう、指導・助言の工夫を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18453　**外部監査事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	行政経営課事業		
	中事業	外部監査事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	行政経営課	大谷　伸吾	435-1151
事業実施の根拠法令	地方自治法第252条の36	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	予算執行の適正化を図ること。	地方自治法で義務付けされている制度で、市の組織に属さない外部の専門的知識を有する者により、財務事務の執行や経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかについて、監査を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	外部監査人が自らの判断で特定の事件を選択し監査を行う。外部監査の結果報告に基づき指摘された事項についての措置状況調査を実施し、改善した事項、市の方針が決定された事項も含め措置状況を監査委員に報告し、監査委員から公表する。	外部監査人が自らの判断で特定の事件を選択し監査を行う。外部監査の結果報告に基づき指摘された事項についての措置状況調査を実施し、改善した事項、市の方針が決定された事項も含め措置状況を監査委員に報告し、監査委員から公表する。	外部監査人が自らの判断で特定の事件を選択し監査を行う。外部監査の結果報告に基づき指摘された事項についての措置状況調査を実施し、改善した事項、市の方針が決定された事項も含め措置状況を監査委員に報告し、監査委員から公表する。	外部監査人が自らの判断で特定の事件を選択し監査を行う。外部監査の結果報告に基づき指摘された事項についての措置状況調査を実施し、改善した事項、市の方針が決定された事項も含め措置状況を監査委員に報告し、監査委員から公表する。	外部監査人が自らの判断で特定の事件を選択し監査を行う。外部監査の結果報告に基づき指摘された事項についての措置状況調査を実施し、改善した事項、市の方針が決定された事項も含め措置状況を監査委員に報告し、監査委員から公表する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		11,009	11,002	11,009	10,966	11,009	10,961	10,976	0	10,976	0
伸び率（%）		0.5%	0.5%	0%	△0.3%	0%	0%	△0.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,896	3,896	11,386	10,684	10,906	11,542	11,144	0	11,144	0
	正規職員以外	3,424	3,424	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,320	7,320	11,386	10,684	10,906	11,542	11,144	0	11,144	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		11,009	11,002	11,009	10,966	11,009	10,961	10,976	0	10,976	0
所要人数（人）	正規職員	0.50	0.50	1.46	1.37	1.37	1.45	1.40	0.00	1.40	0.00
	正規職員以外	0.95	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		外部監査委託料　１０，９１２千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	包括外部監査人らの来庁等による監査関連業務回数（担当課へのヒアリング、実地調査、会議等）	日	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	17	7	16		
			達成度(%)	85%	35%	80%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	意見・指摘に対する措置率（平成１１年度からの当該年度の前年度までの累計率）	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	包括外部監査は、地方自治法第２５２条の３６第１項で都道府県及び政令で定める市（政令指定都市及び中核市）において平成１１年４月から義務付けられており、地方公共団体の組織に属さない外部の専門的知識を有するものによる監査を導入することで、地方公共団体の監査機能の独立性・専門性が一層充実される。 なお、監査を行うテーマについては、包括外部監査人が自らの判断で決定する。
見直し・改善内容	外部監査人の「意見」に対しては、必ずしも措置等を要するものではないが、包括外部監査人は公認会計士としての専門的知識が、市の監査に有用であるとの考えで選任されていることから、市民に十分な説明責任が果たせるよう、担当部局に対しては、「指摘」だけでなく、「意見」に対しても尊重した対応を行うよう通知し、措置状況の調査を行っている。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

25889　**債権回収対策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	納税課	外川　裕章	435-1249
事業実施の根拠法令	地方自治法２３１条の３第３項、国民健康保険法等	関連課	国保年金課、介護保険課等		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	和歌山市債権に対し、債権管理事務の統一化と適正な滞納整理事務の処理による全庁的な収納率向上及び未収債権そのものの発生抑制を行う。	財政運営の根幹をなす市税をはじめとする自主財源の実効ある確保を図るため、市税等の収納対策の強化、使用料等の適正化、未利用資産の処分・活用、有利な起債の活用などの取組を強力に推し進める。また、国に対しては地方税財源の充実確保を強く働きかけていく。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	他課からの移管債権に対して、差押及び差押を前提とした書面の発送及び滞納整理を行う。また、債権管理委員会を開催し、債権状況の把握、今後の速やかな滞納整理及び債権放棄案件の検討を行う。債権放棄が近い案件に前もって助言・指導を行う。	他課からの移管債権に対して、差押及び差押を前提とした書面の発送及び滞納整理を行う。	他課からの移管債権に対して、差押及び差押を前提とした書面の発送及び滞納整理を行う。	他課からの移管債権に対して、差押及び差押を前提とした書面の発送及び滞納整理を行う。	他課からの移管債権に対して、差押及び差押を前提とした書面の発送及び滞納整理を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,492	1,213	2,402	1,509	760	594	791	0	0	0
伸び率（%）		7.5%	82.1%	△3.6%	24.4%	△68.4%	△60.6%	4.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	22,675	22,519	12,087	12,087	11,463	12,975	12,259	0	0	0
	正規職員以外	9,593	9,593	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	32,268	32,112	12,087	12,087	11,463	12,975	12,259	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,492	1,213	2,402	1,509	760	594	791	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	2.91	2.89	1.55	1.55	1.44	1.63	1.54	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.92	1.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費257千円、システム使用料264千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	債権移管引受額の増加（前年度実績との比較）	千円	目標値	121,730	106,016	111,020	118,225	118,225
			実績値	138,644	111,020	118,225		
			達成度(%)	113.8%	104.7%	106.44%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	市債権全体の収納率の向上（債権の確保状況）	千円	目標値	121,730	111,020	111,020	118,225	118,225
			実績値	76,288	43,268	53.954		
			達成度(%)	62.6%	38.9%	48.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	強制徴収公債権を所管する各課から徴収困難な案件を移管受けし、財産の差押等の滞納処分を進め、徴収の強化を図ることにより、債権の適正管理の推進に寄与できると考える。
見直し・改善内容	強制徴収公債権について、債権所管課が抱えている課題の相談を受け、解決につながるよう助言を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
1184	**住宅新築資金等貸付金回収管理組合事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	2	特別会計等の経営健全化
取組方針	1	特別会計等の経営健全化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	市民福祉費		
	目	人権施策推進事業費		
	大事業	人権施策総合推進事業		
	中事業	住宅新築資金等貸付金回収管理組合事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	人権同和施策課	人見　進也	435-1058
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	一部事務組合において、住宅新築資金等貸付金の管理及び回収の事務を共同処理することで、公平、適正かつ効率的な債権の回収を図る。	住宅新築資金等貸付金管理組合事業に要する人件費及び諸経費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	住宅新築資金等管理組合事業に要する人件費及び諸経費。	住宅新築資金等管理組合事業に要する人件費及び諸経費。	住宅新築資金等管理組合事業に要する人件費及び諸経費。	住宅新築資金等管理組合事業に要する人件費及び諸経費。	住宅新築資金等管理組合事業に要する人件費及び諸経費と、組合解散に伴う返還債権管理のためのシステム導入費用。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,425	7,410	6,437	5,896	5,102	4,914	4,973	0	7,500	0
伸び率（%）		2.8%	10.7%	△13.3%	△20.4%	△20.7%	△16.7%	△2.5%	△100%	50.8%	0%
人件費	正規職員	9,585	9,663	9,670	12,477	10,906	11,304	12,259	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,585	9,663	9,670	12,477	10,906	11,304	12,259	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		8,845	9,256	9,293	7,624	8,385	4,273	8,663	0	0	0
一般財源（税等）		△1,420	△1,846	△2,856	△1,728	△3,283	641	△3,690	0	7,500	0
所要人数（人）	正規職員	1.23	1.24	1.24	1.60	1.37	1.42	1.54	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金　4,961千円　有料道路通行料及び駐車料　12千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	完納者の件数	件	目標値	1,607	1,607	1,607	1607	1607
			実績値	1,508	1,512	1521		
			達成度(%)	93.8%	94.1%	94.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	債権回収率（現年度分収納率%）	%	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
	滞納繰越分収納率	%	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
			実績値	5.5	4.32	7.93		
			達成度(%)	110%	86.4%	158%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	今後も引き続き収納率向上に向けて回収管理組合と連携し、個々の案件を精査し、粘り強く取り組んでいかなければならない。また、回収管理組合の解散を見据え、徴収強化に向け担当職員の配置も途切れないようにしなければならない。本市と同様の問題を抱える自治体と課題や問題点の共有を図るとともに国や県に対しても援助を求めていくことも必要である。
見直し・改善内容	回収管理組合との連携の強化が今後より一層求められる。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

10673　**住宅新築資金等回収管理組合事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	1	健全な財政運営の推進
施　策	2	特別会計等の経営健全化
取組方針	1	特別会計等の経営健全化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	住宅管理事業（改良分）		
	中事業	住宅新築資金等回収管理組合事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成21年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	住宅管理課	森井　功樹	435-1103
事業実施の根拠法令		関連課	人権同和施策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	住宅改修資金貸付金の収納率向上	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合を設置し、貸付金の債権回収を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,793	1,793	1,700	1,558	1,311	1,263	1,372	0	0	0
伸び率（%）		△19.6%	△13.3%	△5.2%	△13.1%	△22.9%	△18.9%	4.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,987	4,987	4,991	5,069	5,572	5,732	17,114	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,987	4,987	4,991	5,069	5,572	5,732	17,114	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		10,367	9,755	9,821	9,941	9,826	10,071	9,684	0	0	0
一般財源（税等）		△8,574	△7,962	△8,121	△8,383	△8,515	△8,808	△8,312	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.64	0.64	0.64	0.65	0.70	0.72	2.15	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金1,372千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	回収管理組合への職員派遣人数	人	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	債権回収率(滞納繰越分)	%	目標値	1.0	1.0	1.0	1	
			実績値	1.04	1.46	1.39		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	一部事務組合で債権管理を行うことにより、専門的な債権の管理回収を進めることができる。
見直し・改善内容	引き続き一部事務組合と連携を図りながら、滞納債権の回収に努めていく。